

①施策の目的等

施策の名称	施策 I-5-2 人材の育成・定着
目的	多様な職業能力向上の取組みや就業環境の整備を支援し、地域産業を担う人材の育成・定着を目指します。

②成果参考指標の目標(実績)と施策の現状、及びその評価

数値目標	年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	数値目標	年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
新規高校卒業就職者の就職3年後の定着率	目標値	60.1	62.5	65.0	67.5	70.0	%	県が実施する人材育成研修の受講企業数	目標値	720.0	740.0	760.0	780.0	800.0	社
	取組目標値								10500	11200					
	実績値	60.9	59.7	58.5					693.0	772.0	975.0				
	達成率	101.4	95.6	90.0	-				96.3	104.4	128.3				
新規大学卒業就職者の就職3年後の定着率	目標値	62.0	62.5	65.0	67.5	70.0	%	県の支援により人材育成計画の策定・実行に取り組む企業数(累計)	目標値	15.0	30.0	45.0	60.0	75.0	社
	取組目標値														
	実績値	60.3	64.1	62.4					17.0	32.0	48.0				
	達成率	97.3	102.6	96.0	-				113.4	106.7	106.7				
定性目標	平成28年度～平成31年度														
成果参考指標の実績等の補足説明(任意記載)															

③評価時点での施策目的に対する現状

評価時点で施策目的に対する現状 (客観的事実・データなどに基いた施策の現状や取組状況)	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年10月公表の新規学校卒業生の卒業後3年以内の離職率は、高卒41.5%(全国40.8%)、大卒37.6%(全国32.2%)いずれも全国平均を上回っている状況である。 県が実施する人材育成研修のうち、新入社員、中堅社員、経営者等向けの各種研修の受講者は1,789人(前年度1,683人)で106人増加、受講企業数は442社(前年度366社)で76社増加した。 技能検定受験者数は1207人で前年度(1,300人)から93人減少した。合格者数は654人で前年度(684人)から30人減少した。ただし、3級の受験者、合格者いずれも増加した。 平成29年度島根県中小企業労働事情実態調査(島根県中小企業団体中央会が600に事業所を対象に実施)では、経営上の隘路について「人材不足(質の不足)」とする回答が第1位(製造業41.7%、非製造業56.8%)であった。 中小・小規模事業者等出産後職場復帰奨励金の支給実績は、平成29年度500件(目標値600件)で目標未達成であった。
--	--

④総合的な評価

評価時点での総合的な評価 A:順調に進んでいる B:概ね順調に進んでいる(見直す点がある) C:あまり順調に進んでいない	判断	その理由
	B	<ul style="list-style-type: none"> 新規学校卒業生の卒業後3年以内の定着率は、大卒、高卒ともに目標に達しておらず、更なる取組みが必要である。 県が実施する人材育成研修などの受講状況や職場改善を支援する事業の利用状況が増加しており、企業などの人材育成や雇用環境改善に対する関心が高まってきている。 従業員の育児休業の取得と職場復帰に取り組む企業に対する出産後職場復帰奨励金は、支給対象の拡大やその広報活動の成果もあり、事業所での活用が進んでいる。

⑤課題の認識

(1)平成31年度末の施策目的の達成状況(予測) A:達成できる B:概ね達成できる C:達成は困難	判断	その理由(④の「判断」と異なる「判断」の場合のみ記載)
(2)施策の目的達成に向けての課題	B	<ul style="list-style-type: none"> 働きやすい職場づくりが従業員の職場定着に、また、人材育成への投資が生産性向上に結びつくことを、より多くの企業経営者に理解してもらうことが必要である。併せて、企業経営者が、職場づくりや人材育成に取り組むやすいよう支援し、取り組みを行う企業を増やしていく必要がある。 企業のニーズに対応できる人材の育成が求められているが、企業ごとにニーズは異なっている。 若い技能者の養成や優れた技能の継承が必要であるが、熟練技能者の高齢化や若年者の「ものづくり離れ」が進んでいる。 離職者訓練は、介護福祉士資格取得コースなど、人材ニーズが極めて高い訓練において募集枠が充足しないものがある。 出産後職場復帰奨励金は、制度の活用は進んでいるが、育児休業制度の規定が未整備であったり、育児休業取得者の職場復帰を円滑に行うための取組みが見られない事業所がある。

⑥今後の取組みの方向性

課題解決に向けての今後の取組みの方向性	<ul style="list-style-type: none"> 県内企業の人材確保(多様な人材の就業促進)や新卒者の就職後3年以内の離職率の改善に向け、企業に対する職場環境整備の働きかけと取組みの支援強化を進める。 技能振興のため、若年者に対する技能検定受験料の減免をPRして受験を促進するとともに、若年層に向けて、ものづくりの魅力発信を行う。 労働局、ハローワーク、(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構などと連携し、コース設定やカリキュラム内容を工夫するなどして、受講者・企業双方のニーズに応じた職業訓練を実施する。 製造業を営む中小企業に対して、熟練技能者などの指導者確保経費や社員の長期滞在研修経費などを助成することにより、技術の継承や人材育成への投資を促進する。また、県内の製造業の次世代を担う若年者の成長を促し、企業の競争力強化に繋げるため、退職者等の技術・技能・知識の伝承に取り組む。 様々なコースを設定している離職者向け職業訓練により県内の人材ニーズに応える人材育成を図るため、ハローワークなどと連携し受講生の確保を進める。
---------------------	---

施策評価シート別紙1(5以上の成果参考指標がある場合のみ記載)

施策の名称	施策 I-5-2 人材の育成・定着
-------	-------------------

②総合発展計画に定める成果参考指標の目標(実績)

項番	指標名等	年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
5	技能検定(技能の習得レベルを評価する 国家検定制度)合格者数	目標値	750.0	750.0	750.0	750.0	750.0	人以上
		取組目標値						
		実績値	686.0	684.0	654.0			
		達成率	91.5	91.2	87.2	-		
6		目標値						
		取組目標値						
		実績値						
		達成率	-	-	-	-		
7		目標値						
		取組目標値						
		実績値						
		達成率	-	-	-	-		
8		目標値						
		取組目標値						
		実績値						
		達成率	-	-	-	-		
9		目標値						
		取組目標値						
		実績値						
		達成率	-	-	-	-		
10		目標値						
		取組目標値						
		実績値						
		達成率	-	-	-	-		
11		目標値						
		取組目標値						
		実績値						
		達成率	-	-	-	-		
12		目標値						
		取組目標値						
		実績値						
		達成率	-	-	-	-		

施策評価シート別紙2(事務事業一覧)

施策の名称	施策 I - 5 - 2 人材の育成・定着
-------	-----------------------

(単位:千円)

	事務事業名	目的(意図)	前年度 事業費	今年度 事業費	所管課名
1	中小・小規模事業者等出産後 職場復帰促進事業	中小・小規模事業所の女性従業員の育児休業の取得及び職場復帰の促進を図る。	126,243	189,678	雇用政策課
2	在職者の職業訓練事業	在職者の知識取得や技能の向上、在職者の技能等の向上による事業所の競争力の強化を図る。	43,441	54,645	雇用政策課
3	高等技術校管理運営事業	施設の適切な管理運営により質の高い公共職業訓練を実施し、訓練生に県内産業界で必要とされる優れた知識、技能を身につけさせる。	68,194	69,692	雇用政策課
4	学卒者等の職業訓練事業	訓練生に県内産業界で必要とされる優れた知識、技能を身につけさせ就職につなげる。	111,676	125,694	雇用政策課
5	離転職者等の職業訓練事業	就業に必要な技能・知識を習得し、再就職を促進する。	225,306	595,672	雇用政策課
6	技能評価・向上事業	技能士の技能レベルの向上、技能分野の後継者の確保を図る。	36,320	53,615	雇用政策課
7	労使関係の改善促進事業	健全かつ安定した労使関係の維持を図る。	3,391	3,524	雇用政策課
8	福利厚生増進事業	中小企業の事業主、労働者に制度を周知し、活用を促進する。	253,000	353,000	雇用政策課
9	しまねものづくり人材育成促進 事業	島根県のものづくり産業の持続的成長を支援するために必要となる人材育成を支援する。	25,068	75,116	雇用政策課
10	しまねいきいき職場づくり推進 事業	人材育成及び就業環境の改善を支援し、働きやすい職場づくりを進め人材の確保・定着を図る。	40,350	67,270	雇用政策課
11	中山間地域・離島での資格取 得促進事業	奨学金の償還を減免することにより、中山間地域・離島の生活基盤を支える人材を確保し、産業・企業の維持を図る	3,750	3,750	総務課
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
39					
40					